

笛吹市 議会だより

令和6年4月22日発行

2024

Vol.78



会期日程・議会日誌 ② 質疑および一般質問 ⑬

提出案件一覧表 ③ 委員会レポート ⑳

一般会計当初予算 ④ 市民ルートク/編集後記 ㉔

質疑および代表質問 ⑤



FUEFUKI CITY

2月議会・会期日程

2月13日（火）議会運営委員会、
全員協議会

2月20日（火）

開会

●本会議

・会議録署名議員の指名
・会期の決定

・市長施政方針

・提出議案の説明

・追加議案の説明（付託）

・委員会審査報告

・討論・採決

2月28日（水）

●本会議 質疑および代表質問

2月29日（木）

●本会議 質疑および一般質問

3月5日（火）～6日（水）

・各常任委員会（付託事件審査）

3月11日（月）議会運営委員会

・全員協議会

●本会議

・委員会審査報告・討論・採決

3月12日（火）～15日（金）

・各常任委員会（当初予算）

3月21日（木）議会運営委員会

・全員協議会

●本会議

・委員会審査報告

・追加議案の説明（付託）

・付託事件審査

・質疑・討論・採決

閉会

議会日誌 GIKAI diary

12月 December

- 1日 第4回定例会本会議（開会）
- 4日 フルーツパーク富士屋ホテル小水力発電事業に関する協定締結式
- 7日 森林整備協定締結式
- 8日 第4回定例会本会議（一般質問）
- 9日 第31回清流杯争奪少年剣道大会
- 11日 第4回定例会本会議（一般質問・付託）
議会広報編集委員会
- 12日 リニア対策特別委員会視察研修
笛吹地区暴力追放委員会定期総会
笛吹地区暴力追放委員会意見交換会
- 13日 議会常任委員会
第15回笛吹市社会福祉大会
- 14日 議会常任委員会
- 16日 第27回「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会表彰式
- 19日 議会運営委員会、議会全員協議会、第4回定例会本会議（最終日）

1月 January

- 4日 令和6年笛吹市役所仕事始め式
- 5日 令和6年笛吹市新春交歓会叙勲・褒章・大臣表彰・県政功績者受章者祝賀会
- 7日 第31回笛吹市清流杯争奪高等学校
第32回笛吹市清流杯争奪中学校弓道大会
令和6年笛吹市消防団出初式、笛吹市二十歳の誓い（成人式）
- 9日 議会広報編集委員会
- 11日 令和6年交通安全祈願祭
- 15日 笛吹市AIデマンド交通のるーと笛吹運行開始式典
- 18日 峡東地域広域水道企業団議会議員視察研修

- 19日 峡東地域広域水道企業団議会議員視察研修
- 23日 定例全員協議会
- 24日 教育厚生常任委員会行政視察研修
- 25日 教育厚生常任委員会行政視察研修、御坂区長会植栽樹第3回検討委員会
- 29日 東八代広域行政事務組合議会事前説明

2月 February

- 1日 山梨県市議会議長会議長・局長事務局長会議
山梨県市議会議長会議員合同研修会（後期）
- 2日 質疑・質問通告書発送
- 4日 令和5年度フルーツと温泉の郷・笛吹会総会および懇親会
- 5日 東八代広域行政事務組合議会全員協議会、定例会
- 6日 質疑・質問受付開始
- 8日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
第13回市長と「ものづくり企業」「経済懇話会」意見交換会
- 13日 議会運営委員会、議会全員協議会
- 14日 会派別意見交換会
- 16日 質疑・質問通告期限、通告確認会議（通告確認および許可）
- 20日 第1回定例会本会議（開会）、会派代表者会議
議会広報編集委員会
- 21日 笛吹市都市計画審議会
- 22日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員全員協議会
山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 23日 「富士山の日」フェスタ2024
- 28日 第1回定例会本会議（代表質問）
- 29日 第1回定例会本会議（一般質問・付託）

令和6年第1回(2月)定例議会提出案件一覧表

○賛成 ●反対
(古屋始芳議長を除く)

種別	案件名	笛新会					清心会		誠和会	公明党	笛政クラブ	日本共産党	無党派	結果					
		海野利比古	保坂利定	神宮司正人	荻野謙一	神澤敏美	武川則幸	落合俊美	山田宏司	河野正博	小林正彦	中村正彦	渡辺清美		中川秀哉	岡由子	古屋始芳	渡辺正秀	河野智子
報告	・学校給食費に係る訴訟の提起における専決処分の報告 ・損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の報告 ・令和5年度笛吹市一般会計補正予算(第11号)の専決処分の報告																		
条例	・障がい者基本条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・農業集落排水事業の設置等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	○	
	・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正 ・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び笛吹市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ・水道事業の設置等に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	●	●	
	・介護保険条例の一部改正 ・学童保育室条例の一部改正 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ・笛吹みんなの広場条例の一部改正 ・市営住宅条例等の一部改正																		可決
	・簡易水道等給水条例の一部を改正する条例の一部改正 ・水道事業給水条例及び笛吹市水道法施行条例の一部改正 ・社会体育施設条例の一部改正 ・社会教育施設条例の一部改正 ・消防手数料条例の一部改正 ・ふれあいの家条例の廃止 ・手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
令和5年度補正予算	・一般会計補正予算(第9号) ・国民健康保険特別会計補正予算(第4号) ・介護保険特別会計補正予算(第4号) ・後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) ・境川観光交流センター特別会計補正予算(第3号) ・水道事業会計補正予算(第4号) ・公共下水道事業会計補正予算(第3号) ・一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	可決
令和6年度当初予算	・一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	可決
	・国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・境川観光交流センター特別会計予算 ・森林経営管理特別会計予算 ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算 ・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・水道事業会計予算 ・春日居地区温泉給湯事業会計予算 ・公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・農業集落排水事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・市道の廃止 ・山梨県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事	・教育委員会教育長の任命 ・教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
選挙	・笹子山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	当選	

令和6年度一般会計予算

総額 425億3,280万円を可決

前年度対比

29億228万円

7.3%増

令和6年度予算 おもな使いみち

市制施行20周年記念事業

6,353万円



御坂中学校校舎等改築事業

12億6,100万円



後期高齢者人間ドック助成事業

3,314万円



石和中央テニスコート改修事業

4億2,350万円



なごみの湯改修事業

8億5,338万円

市営温泉施設改修事業

1億1,758万円



小中学校および保育所等の給食費の無償化

総額 4億4,458万円

[無償化に係る予算のおもな内容]

- ・市内小中学校に通う児童生徒の保護者負担の減 2億7,874万円
- ・市外小中学校に通う児童生徒等に係る補助金 1,944万円
- ・市立保育所等に通う児童の保護者負担の減 2,144万円
- ・私立保育園や認定こども園等に通う児童に係る補助金 8,875万円など

御坂学童保育施設整備事業

2億8万円

芦川学童保育施設整備事業

4,713万円



春日居地域子育て支援センター整備事業

2億1,716万円

奨学金返還支援事業

2,400万円

学校給食アレルギー対応事業

2,168万円

会計名		令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	増減割合
一般会計		425億3,279万円	396億3,051万円	7.3%
特別会計	国民健康保険	78億4,828万円	76億0,252万円	3.2%
	介護保険	69億3,034万円	69億9,210万円	▲0.9%
	後期高齢者医療	21億3,147万円	17億7,146万円	20.3%
	境川観光交流センター	7,649万円	7,569万円	1.1%
	森林経営管理	1,830万円	1,764万円	3.7%
	恩賜県有財産保護財産区管理会(9特別会計)	6,891万円	6,676万円	3.2%
	企業会計	水道事業	28億6,987万円	29億1,396万円
春日居地区温泉給湯事業	6,984万円	8,118万円	▲13.9%	
公共下水道事業	39億2,977万円	35億2,992万円	11.3%	
簡易水道事業	3,292万円	3,092万円	6.4%	
農業集落排水事業	8,991万円	(特別会計)5,970万円	※	

※農業集落排水事業は令和6年度から企業会計になったため、特別会計だった令和5年度予算との増減比較ができません。

2月 定例議会

市民の声

質疑および代表質問

2月定例議会では、6会派を代表して6人の議員が代表質問に立ちました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

- 笛新会 海野利比古議員 …5
- 清心会 河野 正博議員 …8
- 笛政クラブ 岡 由子議員 …11
- 誠和会 中村 正彦議員 …12
- 公明党 中川 秀哉議員 …13
- 日本共産党 渡辺 正秀議員 …14

笛新会



海野利比古
議員

問 市長選への出馬は

海野利比古議員 ① 山下乡長は、第2次笛吹市総合計画を策定し、市の将来像の実現に向け全力で取り組んできました。引き続き市政のかじ取りという重責を担って、市民とともに市のさらなる発展に取り組んでいただきたい。市長選に向け決意を伺う。

答 立候補を決意した

山下乡樹市長 本年は市制施行20周年の節目の年。笛吹市は基礎自治体としての能力を向上させ、市民の皆さまが幸せを実感できるまちとして着実に前進している。一方、少子高齢化や多様化する市民ニーズ、産業振興や雇用確保、災害対応、原油価格や物価高騰の影響など、課題が依然として存在しており、中でも人口減少対策は待ったなしの喫緊の課題。引き続き「ハートフルタウン笛吹」の実現に向け、市政推進に当たらせ

問 令和6年度当初予算は

ていただきたい。立候補を決意した。
海野議員 ① 当初予算増加の主な理由は。
② 重点事業のうち、特に注力する事業は。
③ 市制施行20周年記念事業は。
④ ふるさと納税寄附金が目標額に達しない場合の財政への影響は。

答 市独自で給食費を無償化

山下乡長 ① 御坂中学校改築費12億6、100万円、なごみの湯改修費8億5、338万円、児童生徒用のタブレット端末更新費3億8、291万円、児童手当の18歳までの支給拡大に伴う費用10億5、329万円など。
② 御坂中学校改築、石和中央テニスコート改修、後期高齢者人間ドック助成、児童発達支援センター開設事業などに注力。令和6年度は市独自で給食費を無償化。
③ 16事業、6、353万円を計上。

問 国土強靱化に向けた取り組みは

④ 31億円の予算額。目標額に達しなくても財政運営への影響は少ないものと考えている。

海野議員 ① 住宅耐震化への補助戸数と耐震化率は。

- ② 緊急輸送路は。
- ③ 災害時のトイレ対策は。
- ④ 南海トラフ地震の笛吹市の想定最大震度は。
- ⑤ 南海トラフ地震以上の被害をもたらす地震発生の確率は。
- ⑥ 県の地震被害想定調査結果を踏まえた備蓄の状況は。
- ⑦ 旅館宿泊者及び観光客の避難先は。
- ⑧ 自衛隊の炊き出しなど、市の総合防災訓練に合わせた実施は。
- ⑨ 国土強靱化地域計画の推進は。

答 毎年度アクションプランを定め進捗管理している

山下乡長 ① 平成17年度から令和5年度1月末現在まで、耐震改修63戸、耐震建替え148戸。耐震化率は約87・6%。
② 中央自動車道、国道20号、国道137号、国道140号、国道411号、県道9路線と市道3路線。国・県と連携して、道路施設の防災対策の強化。

代表質問

③大規模災害時に指定避難所へ仮設トイレを設置するため事業者と協定一部の小学校や笛吹みんなの広場にマンホールトイレを設置。

④震源が山梨県に最も近い場合、震度6強を想定。

⑤曽根丘陵断層帯地震で最大震度7を想定。30年以内の発生確率は1%。

⑥本市の避難者数は約8、000人を想定。発災1週間後の需要量に合わせ、備蓄を進める。

⑦石和温泉旅館協同組合およびシャトレーゼリゾート八ヶ岳と、宿泊施設を避難所として提供してもらえよう協定を締結している。

⑧総合防災訓練とは別の日の開催を検討している。

⑨毎年度アクションプランを策定し、地域計画の進捗管理を行っている。

問 笛吹みんなの広場の使用状況は

海野議員 令和3年11月オープン以降の活用状況は。

答 イベントは年々増加している

山下乡長 開催イベントは令和3年度7件、令和4年度24件、令和5年度は12月末で41件と増加。

問 市道1-5号線、1-8号線は

海野議員 ①整備計画の進捗状況とスケジュールは。

②事業を進める上での課題は。

答 事業推進に努める

山下乡長 ①現地調査のほか、道路線形等、基本設計に係る協議を進めている。

②整備地域は市街地。用地買収費や建物の補償費などの費用が大きくなることが課題。

問 新規就農者の確保は

海野議員 ①補助金と直近3年の交付状況は。

②補助金交付後の就農状況は。

③農業塾の相談対応件数および講習会の実施状況は。

答 1ターニン・Uターニン者農業後継者に補助

山下乡長 ①「新規就農者支援事業補助金」は、令和2年度13人に650万円、令和3年度13人に650万円、令和4年度12人に700万円。「新規就農農業後継者支援金」は、令和2年度17人に

534万円、令和3年度17人に576万円、令和4年度17人に558万円を交付した。

②制度創設の平成22年度から令和4年度までに補助金交付を受けた67人のうち、6人が離農している。

③農業塾の相談対応件数は304件、果樹管理などの講習会34回に、延べ1、271人が受講した。

問 御坂中学校改修工事は

海野議員 ①改築工事の概要と費用は。

②建て替えとした理由は。

③改築工事のスケジュールは。

④進捗状況は。

⑤今回の工事の特徴は。

⑥今後の他の小中学校校舎などの改修計画は。

答 令和7年8月完成の予定

山下乡長 ①仮設校舎設置、既存校舎解体、新校舎建築など、総工事費は約24億7千万円。

②構造耐力度調査の結果、文科省の基準を満たしておらず、安全性が確保できないため建て替えとした。

③令和5年度の3学期終了後仮設校舎に引越し、令和6年度は、校舎解体と新校舎建設に着手。令和7年

8月完成予定。

④防球ネット増設、部室棟改築など工事は順調に進行。

⑤4階建てのY字型校舎を3階建ての直方体とする。2階中央部には開放的な空間を確保する。普通教室は全クラス南向きとし、2階と3階にはベランダを設け、避難経路を確保する。

⑥令和6年度は一宮北小学校および境川小学校の屋内運動場の大規模改修を予定。

問 なごみの湯改修工事は

海野議員 ①施設の役割、利用者数は。

②改修の基本方針と費用は。

③スケジュールと市民への影響は。

④改修後の利用料金改定は。

答 令和7年3月完了の予定

山下乡長 ①市民の健康と高齢者の福祉増進を目的に建設され、25年目を迎える。利用者数はコロナ禍前の平成30年度は約93、000人、コロナ禍の令和2年度は約57、000人まで減少、令和4年度は約68、000人、令和5年度は1月末で約60、000人。

②設備更新による機能維持が基本方



針。事業費は約8億8、400万円。財源は社会福祉施設整備事業債と公

共施設整備等基金が財源。
③令和6年7月着工、令和7年3月完了の予定。利用回数券の有効期限は延長する。

④物価高騰などで運営コストが上昇しているため料金改定を予定。

問 高齢者福祉計画は

海野議員 ①高齢者人口の推計は。

②市民アンケート結果に見る課題は。

③要支援、要介護認定者の推計は。

④地域密着型サービスの整備は。

⑤介護保険事業費の見込みは。

⑥第9期介護保険事業計画期間の保険料は。

答 第9期の介護保険料基準月額
は6000円に据え置く

山下市長 ①65歳以上人口は、令和

5年の20、653人から令和12年まで緩やかに減少、その後団塊ジュニア世代の増加により、ピークは令和22年の21、229人。

②介護者の高齢化等による介護負担の増加などが課題。

③令和5年9月現在の要支援、要介護認定者は3、229人。令和22年度は3、688人。

④「定期巡回・随時対応型訪問介護

看護」の提供事業者を、令和7年度から2カ所に増やす。

⑤令和6年度は66億5、598万円、令和7年度67億4、065万円、令和8年度68億3、929万円を見込んでいる。

⑥推計では、第1号被保険者の保険料基準月額額は6、473円となるが、市民負担が増加しないことを第一に考え、介護保険基金積立金を活用し、第8期と同額の6、000円に据え置く。

問 児童発達支援センター設置は

海野議員 ①センターの役割は。

②利用対象者とニーズの把握は。

③設置場所と事業形態は。

④開設までのスケジュールは。

答 民間事業者による
設置・運営を予定

山下市長 ①障害のある未就学児を

日中預かり療育を行う。また家族への相談支援、児童発達支援事業所や保育所への助言・指導を行う。

②令和6年1月現在、児童発達支援サービスの利用者は36人。対象者は40人程度と推計している。

③石和ふれあいの家跡地で民間事業者による設置・運営を予定。

④4月に公募を開始して事業者を決

定、第2回定例会で建設予定地の無償貸与を審議いただく。令和7年度の工事着工、令和8年4月の開設を目標とする。

問 FUJIYAMAツインテラスは

海野議員 ①エントランス施設の完

成予定は。

②施設の活用と集客策は。

③送迎バスの運行実績と次年度の運行予定は。

④環境配慮型トイレの評判は。

⑤冬期の運営と防犯対策は。

答 ツアー造成の幅が広がる

山下市長 ①令和6年3月29日完成

予定。

②すずらん群生地駐車場に、トレーラーハウス5台を連結し、観光案内所、飲食や物販ができる施設を整備。日の出を見る早朝ツアーや夜間に星を見るツアーの起点として活用できる。運営は株式会社JTBが行うため、宣伝広告による集客が期待できる。

③令和5年度は4月26日から11月27日の間、火曜日を除いて運行し、20、109人が乗車した。次年度は期間中全日運行の実証実験を行う予定。

④臭いや汚れもなく、きれいで使いやすいと好評。

⑤林道閉鎖期間中は営業しない。防犯シャッター、防犯カメラを設置する。

問 インバウンド客の取り込みは

海野議員 ①インバウンド客数の把握は。

②集客の手法は。

答 富士山周辺地域である ことをアピール

山下市長 ①宿泊客数は、観光庁の

調査を基に把握。令和5年11月は、笛吹市4、672人、富士河口湖町40、340人、山中湖村12、246人。

②笛吹市が富士山周辺地域であることを認知していただけるよう、笛吹市観光物産連盟の海外向け情報発信サイトのタイトルを「マウントフジピーチシティー」のタイトルとした河口湖などから新道峠行のバスツアーを企画している。

問 イベント実施は

海野議員 ①花火大会を分散開催し

た。観覧客数と宿泊者数は。
②令和6年度の花火大会は1日開催

とするのか。

③ 新たな演出を考えているのか。

④ 川中島合戦戦国絵巻と県の信玄公祭りとの相乗効果は。

⑤ 川中島合戦戦国絵巻の新たな演出は。

答 川中島合戦は著名人を起用予定

山下市長 ① 8月19日、26日合計で約5万人が観覧した。宿泊客数はスマートフォンでのGPS情報に基づく分析によると、19日は約7、200人、26日は約7、900人。

② ③ 8月24日の1日開催を検討。LED搭載のドローン300機による光のショーの演出を検討している。

④ 県の信玄公祭りは出陣、市の川中島合戦戦国絵巻は出陣後の合戦であり、一連のストーリーになっている。

⑤ 信玄公役と謙信公役に著名人を起用する予定。

清心会



河野 正博
議員

問 財政状況の推移と市長の政治姿勢は

河野正博議員 ① 市債残高の減少は。

② 市債残高の減少と事業の取り組みは。

③ 市債残高の目標値と市債発行の基本的な考えは。

④ 将来負担比率が算出されなかった評価は。今後の予測および方針は。

⑤ 令和6年度末の基金残高予測とふるさと納税は。

⑥ 基金運用の基本的考え方は。

⑦ ハートフルタウン笛吹の実現に向け、進めてきた事業の成果と課題は。

⑧ 市民の声を聞く力は。

答 引き続き健全な財政運営を行う

山下市長 ① 毎年度、長期財政推計を作成、見直すことなどで健全な財政運営に努めた成果。

② 市債残高の減少を目的として、事業を先送りや未実施としたことはない。

③ 目標値の設定はない。まずは国・県の補助金を活用し、有利な交付税措置のある市債を借り入れることが基本。

④ 健全な財政運営の結果と捉えている。今後とも将来負担比率は算出されない見込み。

⑤ 予測額は155億8、954万円。ふるさと納税は貴重な自主財源。今後とも寄附金の獲得に向け取り組んでいく。

令和6年度は寄附額31億円を目指し



ている。

⑥ 最も確実かつ有利な方法で保管、運用する。

⑦ 各種の子育て支援策、FUJIYA MATTAINテラス整備などの観光施策、農業塾の開設、防災備蓄倉庫整備などにも努めてきたが、人口減少対策が最重要課題と認識している。

⑧ 聞く力はハートフルタウン笛吹の実現のために必要不可欠。今後とも市民の皆さまの声を第一に市政運営にまい進する。

問 令和6年度当初予算は

河野議員 ① コロナ対策費を除いた、令和5年度一般会計歳出額見込みと令和6年度歳出予算額は。

② 主な重点施策と予算額は。

③ 市税が令和5年度より減額した原因は。

④ 市債が令和5年度より増額した原因は。

⑤ 令和6年度の基金残高予測は。

⑥ 施策達成への見解は。

答 早期の執行年度内の完了に努める

山下市長 ① 令和5年度は約404億円。令和6年度はコロナ対策費を計上しておらず425億3、279万円。

② 御坂中学校改築に12億6、100万円、石和中央テニスコート改修に4億2、350万円を計上した。

③ 定額減税による個人住民税の減および固定資産税の3年に一度の評価替えによる減を見込んでいるため。

④ 御坂中学校改築やなごみの湯改修など普通建設事業が12億9、994万円増加し、借換債が3億3、500万円増加した。

⑤ 前年度比28億2、750万円減の155億8、954万円となる見込み。

⑥ 早期の執行、年度内の着実な完了に努める。

問 人口減少対策は

河野議員 ① 子育て世帯への新たな支援策は。

② 子育てしやすい教育環境を整える施策は。

③ 過疎地域も含めた移住定住促進事業は。

④ 人口減少対策に向けた部局横断チームの設立は。

答 引き続き子育てしやすい環境を整備

山下市長 ① 子育て世帯への支援体制を更に強化するため、令和6年4月、子育て支援課内にこども家庭セ



ンターを設置し、家庭状況に応じたきめ細かな支援を行う。

- ② 御坂地区の学童保育クラブを集約し、学童保育施設を建設する。施設がない芦川地区にも設置する。石和中学校と春日居学校給食共同調理場を改修し、アレルギー除去食を提供できる環境を整備する。
- ③ 移住・定住コンシェルジュ等を配置して体制強化。相談件数が増加、笛吹市の関心は高まっている。令和6年度は奨学金返還支援事業を創設。
- ④ 他自治体の事例などを参考にすることで検討。

問 教育施策は

河野議員 ①給食費の無償化は。

- ② 安全な通学路の確保は。
- ③ ICTを活用した学力向上は。
- ④ タブレットの不適切な使用と管理は。
- ⑤ 学校プールの民間活用事業の見通しは。
- ⑥ 令和5年度の教職員の労働時間は。
- ⑦ 教職員の働き方改革は。

答 ICTを活用

山下市長 ①令和6年度は市独自に無償化を実施する。

②警察や学校等と連携する中で、さ

まざまな安全対策を講じている。

- ③ デジタルドリルを導入、基礎的な知識や技能の習得につながっている。
- ④ 検索ワードの監視や指導を行っている。
- ⑤ 市内外の民間プールや市営プールの活用、学校へのインストラクター派遣などを検討している。

- ⑥ 令和5年度の時間外在校時間が月80時間以上の割合は7・7%、令和3年度は12・2%と改善傾向にある。
- ⑦ 勤務時間管理の徹底、学校閉庁日の設置等の取り組みのほか、令和6年度は学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向け取り組む。

問 防災施策は

河野議員 ①令和5年度の重点事業は。

- ② 令和6年度の重点事業と歳出予算額は。
- ③ 応急復旧に関する事業者との事前協議の内容は。
- ④ 地区防災計画の進捗状況は。
- ⑤ 福祉避難所までの移動手段は。
- ⑥ 指定避難所への福祉避難所機能の準備は。
- ⑦ 指定避難所運営における共助は。
- ⑧ 企業、行政区、市の連携は。

答 共助力の強化

山下市長 ①重点4事業のうち、地区防災計画およびわが家の災害時行動計画策定支援事業と、防災備蓄倉庫整備事業は年度内に完了する。

- ② 防災行政無線高度化事業に2億9、333万円など。歳出予算合計は、4事業で約3億6、713万円。
- ③ 山梨県LPガス協会、笛吹市管工事組合、第一環境株式会社、東京電力パワーグリッド、東日本電信電話株式会社、道路関係の団体と、インフラの機能確保や早期復旧について協定を締結している。
- ④ 現在作成中の2行政区を含めると、16行政区の計画が策定される。
- ⑤ 現在、障がい者等の避難行動要支援者の個別避難計画を作成している。
- ⑥ 指定避難所に福祉避難スペースの設置を考えている。
- ⑦ 防災直後は市職員等が指定避難所を開設するが、避難者受入後は行政区等に避難所運営に協力いただく。今後も行政区との共助力の醸成を図る。
- ⑧ 発災時に事業所の駐車場やトイレの使用、宿泊施設への避難者受け入れなど、46の事業者と協定を締結。今後は行政区を含めた3者協定も進めたい。

問 行政改革への取組は

河野議員 ①業務改善についての基本姿勢は。

- ② 市民サービス業務の改善は。
- ③ 「のーと笛吹」の実証運行は。
- ④ 令和6年度の、市民サービス業務の改善は。
- ⑤ 業務改善の進捗状況は。
- ⑥ 新たな情報システムの導入は。
- ⑦ 職員の適材適所な配置は。

答 業務改善を進め住民サービスを向上させる

山下市長 ①事務事業の見直しや職員の意識改革等を図り、効果的・効率的な行財政運営に努める。

- ② キャッシュレス決済や書かない窓口を導入し、好評を得ている。
- ③ 2月15日までの1カ月間の利用登録者は1、634人、利用者は479人、1日当たり17・7人。令和7年度からの本格運行に向け、順調な滑り出しと捉えている。
- ④ 令和6年4月に、税務・収税・国保・障害福祉・介護保険・子育て支援・保育課の7課に書かない窓口を、税務・収税課および各支所にキャッシュレス決済を導入する。
- ⑤ 紙の申請書の内容をシステムへ登録する作業について、事務負担を軽

減するRPAを活用し、当該登録作業に当たる業務時間が、障害福祉課では約40%削減された。

⑥登園や降園の管理、保護者連絡などを行う保育所ICTシステムや避難勧告等の発令を支援する発令判断支援システムを導入する。

⑦業務内容や手順の見直しを行い、職員一人一人の経験や特性を考慮した人員配置や組織体制の最適化を進めている。

問 行政区要望は

河野議員 ①令和4年度の要望件数は。

- ②要望の可否判断の基準は。
- ③令和5年度行政区要望の決算見込額と前年度との比較は。
- ④令和5年度未実施のうち令和6年度の実施予定数は。
- ⑤行政区要望についての所見は。

答 適切かつ迅速に対応

山下市長 ①要望件数は594件。実施件数は189件。

②要望が多い農林土木課および土木課は、現場確認に加え、緊急性、必要性など11項目を点数化して可否を判断している。

③決算見込額は3億6、500万円。

前年対比700万円増。

④再要望は288件。令和6年度の実施予定は59件。

⑤切実な市民の声。適切かつ迅速に対応する。

問 笛吹市経済活性化は

河野議員 ①コロナ禍前と比較した市の経済状況は。

- ②地域経済に関わる重点施策は。
- ③世界農業遺産の活用策は。
- ④FUJIYAMAツインテラスや笛吹みんなの広場を活用した観光施策は。
- ⑤果樹を中心とした笛吹ブランドの確立は。
- ⑥農業と観光業の連携は。

答 農業と観光の連携を図り本市への誘客につなげる

山下市長 ①JA笛吹の販売高は令和元年の128億円から令和5年には173億円の、宿泊者数は令和元年11月の47、340人が令和5年11月には49、611人に増加した。

②新道峠展望台活用事業、世界農業遺産認定活用事業、空き店舗活用促進事業、企業立地促進助成事業を行い活性化に努める。

③⑥市場や百貨店でのトップセールス、果樹の農作業体験やワイン醸造

の体験を行う周遊ツアーを充実させる。

④FUJIYAMAツインテラスのエントランス施設を起点に、早朝に富士山の日の出を見るツアーなど、施設運営するJTBと共同し実施する。笛吹みんなの広場を利用し、子育て家庭を対象とした参加型のイベント、ワイン会との連携行事などを計画している。

⑤今年度、新たに名古屋中央市場でトップセールスによる消費拡大宣伝を実施した。

問 企業誘致は

河野議員 ①石橋産業導入地区のインフラは。

- ②企業誘致数と今後の予想は。
- ③企業誘致のインセンティブ、追加の優遇策は。
- ④地元採用社員数は。
- ⑤新たな企業立地の促進は。

答 今後もインフラ整備を行う

山下市長 ①水道管724m、下水道管1、265mを布設し、市道830mを拡幅した。

②令和元年度1社、令和3年度1社、令和4年度1社が操業開始。現在、2社が令和6年度中の操業をめざし

造成工事を行っている。2社から入居に向けた相談を受けている。

③助成金交付など。追加の優遇施策は県や他市の状況を注視して検討する。

④657人の従業員のうち180人が地元採用社員。

⑤企業立地促進事業助成金の対象に宿泊施設を追加した。

問 公共施設整備事業は

河野議員 ①御坂中学校校舎改築は。

- ②御坂学童保育施設整備は。
- ③市営温泉設備の改修は。
- ④八代総合会館の改修は。
- ⑤財政予測を踏まえた公共施設整備計画の見直しは。

答 個別施設計画および長寿命化計画に基づき施設改修等を実施

山下市長 ①令和6年度は校舎の一部を解体し、新校舎の建設に着手。予算総額は約30億6千万円。

②供用開始予定は令和7年4月。予算総額は2億8万円。

③いちのみやももの里温泉は、令和8年4月オープン予定。予算総額は5億907万円。なごみの湯は令和6年7月に着工し、令和7年3月までを工期とし、予算総額約8億8、400万円。

- ④ 令和6年度は設計業務委託費の632万円を計上した。
- ⑤ 個別施設計画の変更にあたっては、毎年度更新する長期財政推計と整合性を図っている。

笛政クラブ



岡 由子
議員

問 甲斐国分寺 国分尼寺跡の活用は

- 岡由子議員** 国分寺・国分尼寺が発掘され確認されているものが全国に60カ所以上あるが、保存状態が良い甲斐国分寺・国分尼寺跡は貴重な国指定の史跡。観光を基幹産業とする本市では大きな財産であり、情報発信が重要だ。
- ① 指定から100年以上を記念する事業の実施は。
 - ② 観光への活用は。VRやAR技術などの活用は、予算面などから現実的ではないのでは。
 - ③ ふるさと納税における歴史に関心ある方へのPRは。
 - ④ 金川の森など県との連携は。

答 周辺の文化資源や 観光資源とも連携

- 山下市長** ① 春日居郷土館で「史跡指定100周年 甲斐国分寺跡」と題したミニ展示、解説パネルや出土遺物の展示を行った。今後もイベントの際にはPRを行う。
- ② 周辺の文化資源や観光資源と連携した広域的な活用を推進していく。VRやARなどコミュニケーション技術などのデジタルコンテンツは、史跡の理解を深める。令和6年度、7年度に策定する基本計画などで、整備や活用について検討する。
- ③ ふるさと納税の寄附者は、使い道を「ぬくもり実感、やさしい地域づくりに」などの6つから選択している。今後は、使い道に「文化財保護」を加えることも検討したい。
- ④ 史跡周辺の金川の森を含む地域資源を生かした広域的な活用や活用できる補助金など検討したい。

問 市制20周年の取組は

- 山下市長** ① 市誌編さんのデジタル化は。
- ② 障害者基本条例制定による変化は。

答 記念事業の一環として 市誌編さんに着手する

- 山下市長** ① 市制20周年記念事業の一環として、合併協議時から現在までの市の歩みをまとめた市誌編さんに、令和6年度から着手する。災害時の消失リスク低減、2次利用の際の汎用性向上などが期待されることから、冊子での納品のほか、PDFなどデジタルデータでの納品を予定している。
- ② 笛吹市障害者基本条例は、全ての市民が障がいの有無に関わらず共生できる地域社会を実現するため、理念や原則を明らかにする基本的な規範として制定するもので、人権保障や障害の特性に応じた情報保障などを包含した基本条例。県内初の条例制定で、本市の姿勢を市内外に明確にアピールできる。

問 災害対策は

- 岡議員** ① 女性・妊産婦用品および乳幼児用品の備蓄状況は。
- ② 防災危機管理課への女性職員の配置は。
- ③ 防災会議の女性枠は。
- ④ 浸水想定区域の浸水深表示は。
- ⑤ 市民を守る災害対策の計画は。

答 被害想定に基づき 備蓄品を充実

- 山下市長** ① 平成17年に県から示された東海地震被害想定に基づく避難者数を基準に、備蓄物資の配備を進め、生理用ナプキンを約17、000枚、子ども用おむつを約15、000枚、粉ミルクを1、200回分、使い捨て哺乳瓶を1、900個備蓄している。今後は、令和5年の山梨県地震被害想定を基に、南海トラフ地震の避難者数がピークを迎えると予想される、発災1週間後の需要量に合わせた備蓄を進める。
- ② 令和5年4月1日付で、女性職員1人を配置した。地域防災計画の改定、地区防災計画策定支援、避難所運営委員会の事務に従事している。
- ③ 現在2人の女性委員が選任されている。
- ④ 市内では、60の行政区が浸水想定区域にある。公民館や防災行政無線子局の柱に、想定区域に指定されていることと想定浸水深を明記した表示板を、まずは1カ所ずつ計60カ所に設置する。最大浸水深が3m以上の区域には、ライン表示する。
- ⑤ 令和3年度から継続している自助共助に係るマイタイムラインの作成や地区防災計画の策定支援を行う。令和6年度は、山梨県地震被害想定

調査結果の震度マップを市のホームページで公開している「わが街ガイドマップ」に掲載し、自宅付近の震度を確認できるようにする。令和7年度に完了予定の、県管理の中小河川の想定浸水調査を待ち、これまで個別配布してきた「災害発生時の避難方法」「ハザードマップ」「マイタイムライン」や非常持ち出し品、備蓄品、災害ごとに身を守る方法などを記載した冊子の配布を予定している。

問 給食費の無償化は

岡議員 物価高騰対策として、給食費を無償化する自治体が県内でも半数以上となっている。笛吹市として、令和6年度以降の予定は。

答 令和6年度市独自に実施する

山下市長 令和5年度に実施した小中学校と保育所などの給食費の無償化は、国の物価高騰の影響を受けた生活者などの支援に関わる交付金を活用した。本市の子育て世帯の負担軽減に大きな効果があったものと考えている。令和6年度は、賃金上昇が物価高騰に追いついていない現状を鑑み、市独自の取り組みとして、給食費の無償化を実施する。令和7

年度以降は、社会情勢を見極めた上で、国の動向などを踏まえ検討する。

誠和会



中村 正彦
議員

問 令和6年度当初予算編成方針は

中村正彦議員 ①公約に掲げた重点事業の概要は。

- ②市制20周年記念事業は。
- ③観光関連事業の予算案の概要は。
- ④小学校の給食費無償化は。

答 公約に掲げた全項目に着手・検討

山下市長 ①2期目の公約に掲げた40項目の全ての項目において着手、検討を行っている。小中学校のトイレの洋式化改修事業に1,952万円を計上し、改築中の御坂中学校を除く全小中学校で完了する。防災備蓄倉庫整備事業に7,155万円を計上し、令和6年度をもって計画していた整備が完了する。市道1-15号線・1-18号線道路改良事業に6,800万円を計上し、設計・測量業務を実施する。

②合併協議時からの歩みをまとめた

代表質問

市誌編さんに取り組む。20年前と現在の同じ場所を撮影した写真を公募する「写真で見る20年の変化展」などの新規9事業に2,583万円を計上した。石和温泉花火大会でドローン300機が立体的な映像を夜空に演出するドローンショーの実施、川中島合戦戦国絵巻で信玄公役、謙信公役に著名人の起用、石和温泉駅前ロータリーへのモニユメント設置、市制祭の式典時の笛吹高校すいれき太鼓部演奏などの拡充7事業に3,770万円を計上した。

- ③FUJIYAMAツインテラス、エントランス施設を最大限活用し、運営する株式会社JTBと共同して、さまざまなツアーを実施するなど、河口湖方面からのインバウンドをはじめ、多くの誘客を図る。新道峠展望台活用事業に568万円、アクセス道路改良工事に4,000万円を計上。
- ④令和6年度は、賃金の上昇が物価高騰に追いついていない現状を鑑み、子育て世帯の負担軽減を図るため、市独自の取り組みとして、小中学校と保育所などの給食費無償化を実施する。

問 多目的芝生グラウンド整備事業は

中村議員 計画の見直しが決まったが、多くの市民やスポーツ団体が整

備を待ち望んでいる。見直しの方向性やスケジュールは。

答 計画を見直す

山下市長 これ以上時間を費やしても、反対を表明した地権者の方からご同意を得ることはできないと判断し、計画を見直すこととした。整備候補地など、見直しの方向性やスケジュールは未定だが、早期実現を望む声に応え、既存施設グラウンドの芝生化なども含め、検討する。

問 能登半島地震を踏まえた防災対策は

中村議員 ①笛吹市地域防災計画は。

- ②上下水道や道路などの耐震化と復旧計画は。
- ③旧耐震基準住宅への対応は。
- ④空き家の倒壊対策は。
- ⑤道路の寸断による孤立集落対策は。
- ⑥防災備蓄品などの整備は。

答 地域防災計画に反映する

山下市長 ①公共施設の耐震化は完了しているが、液状化による被害予測は困難。被災状況に応じて臨時避難所の開設を検討する。橋梁の耐震化、仮設住宅建設用地の確保、道路に面したブロックの倒壊などの危険



物対策を見直し、策定中の笛吹市地域防災計画に反映させる。

②耐震化率は水道管が11・3%、配水場・浄水場が43・6%、下水道の管路施設が84・7%。水道は20日以内、下水道は25日以内の応急復旧が目標。橋梁の耐震化率は24%。現在、石和町の万年橋の工事に取り組みしており、令和6年度は一宮町の八幡橋の工事を計画している。

③昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準住宅は6、243戸。平成17年度から木造個人住宅耐震化支援事業を実施している。耐震診断に係る費用の補助限度額は45、840円で、交付実績は706戸。木造住宅居住安心支援事業の補助限度額は耐震改修および建て替えが100万円、シェルター設置が24万円で、交付実績は耐震建て替えが148戸、耐震改修が63戸。

④所有者の責任が原則だが、倒壊、崩壊、崩落など著しい危険が切迫している場合は、条例に基づき、危険箇所の除去などの緊急安全措置を講じている。令和3年度からは、旧耐震基準で建築された空き家などのうち、道路や周辺に悪影響を及ぼす恐れがあるなど、一定条件に該当する所有者に、20万円を上限に解体費の補助を行っている。

⑤孤立するおそれのある地域に防災

行政無線、衛星携帯電話や臨時ヘリポートを整備し、情報伝達や物資輸送の手段を確保している。救出が必要な場合、県の消防防災ヘリコプター、県を通じた自衛隊の災害派遣を要請する。

⑥指定避難所備蓄倉庫への備蓄品の整備率は、令和6年度に100%となる。保健衛生用品については、大人用おむつ、こども用おむつ、生理用品、哺乳瓶、消毒用アルコール、せっけん、トイレットペーパー、ペーパータオルなどを備えている。

問 A-1 デマンド交通「のるーと笛吹」は

中村議員 ①市営バス、デマンドタクシーなどの運営状況の変化は。

②利用者登録者数、利用者数、年間の利用見込みは。

③PR方法は。

④地区説明会の開催状況は。

⑤市営バス、デマンドタクシーとの運賃比較は。

⑥全市への拡大は。

答 さまざまな方法で周知し利用促進につなげる

山下市長 ①市営一宮循環バス、境川巡回バス、芦川バス、デマンドタクシーを合わせた利用者は、平成25年度が約33、000人、コロナ禍

の令和2年度が約22、000人と大幅に減少し、令和4年度は約24、000人で若干の増が見られたが、以前の状態には戻っていない。自主運営バス奈良原線および民営バスは、複数の市町にまたがる広域路線であり、運行者が市町村別の利用者数を公表していない。

②1カ月間の利用登録者は1、634人、利用者は479人。利用状況が順調に推移した場合、年間利用者は約7、800人を見込んでいます。

③市のホームページや広報紙に掲載し、運行地域には利用ガイドを全戸配布した。3月中旬までに、公民館、商業施設、医療機関でのポスター掲示など利用促進を図る。

④12月11日から1月12日までの間、運行地域の全行政区で説明会を開き454人が参加。その後も、7行政区から追加説明会の開催要望があり102人が参加した。

⑤実証運行時の運賃は、中学生以上300円、75歳以上と障がい者200円、小学生100円。市営一宮巡回バスと境川巡回バスは一律100円、芦川バスは距離制運賃で、130円から1、210円、デマンドタクシーは一律200円。

⑥実証運行の利用状況を踏まえ判断する。

公明党



中川 秀哉
議員

問 令和6年度予算の重点政策は

中川秀哉議員 笛吹市合併20年を迎える新年度予算で取り組む重要政策は。

答 御坂中学校校舎等改築事業などに取り組む

山下市長 御坂中学校校舎等改築事業に12億6、100万円を、石和中央テニスコート改修事業に4億2、350万円を計上。新規事業として、後期高齢者の健康寿命を延ばすことを目的に、人間ドック助成事業に3、314万円を計上。障がい児支援の充実を図るため、児童発達支援センターの、令和8年度の開設を目指して取り組む。

問 近年の災害や能登地震から学ぶことは

中川議員 ①市街地への総合防災拠点の計画は。

②指定避難所の非構造部材の耐震化や空調設備の常設は。

代表質問

③産学官連携による、気候変動に対応した流域治水対策・避難行動の計画は。

④避難所開設や入所状況に関する24時間対応の窓口設置は。

⑤1週間分の備蓄品確保の周知は。

答 引き続き防災拠点の機能強化に取り組み

山下市長

①これまでに市役所本館

の耐震化のほか、非常用発電装置を浸水想定深より高い位置に設置し直し、燃料タンク容量を拡大して72時間稼働できるようにした。統合型GISを活用し、職員のスマートフォンから送信された被害現場写真や市民から寄せられた情報などを電子地図上に表示し、現場に出た職員と庁舎内の職員が情報共有できる仕組みを整備した。

②大規模改修時には、ガラスの飛散防止や天井の落下防止などに対応。空調設備は財源を含め検討したい。

③国の減災対策協議会、県の濁川流域治水検討会などに参画し、アクションプランに定めた事業の進捗など、産学連携による対策推進を実施する。

④避難所開設時、市は24時間体制となるため、専用の窓口を開設することなく対応できる。

⑤出前講座などで、備蓄は最低3日と説明してきたが、今後は1週間分

の備蓄確保を推奨し周知する。

問 少子高齢化・人口減少問題と市の将来展望は

中川議員

①15歳までの給食費無償化、18歳までの医療費および教育費無償化は。

②AIデマンド交通の運行時間は。

③屋内活動のための学校体育館への冷暖房整備は。

④専業主婦世帯が児童を預けられる体制は。

⑤奨学金返還に対する補助は。

⑥定住促進のための家賃補助は。

⑦通勤・通学定期券購入費への補助は。

⑧新規就農者向け遊休農地や農機具の活用支援は。

⑨中小企業・個人事業主向けの雇用対策・経営支援は。

⑩24時間リサイクルステーションは。

答 若者の定住促進を図るため奨学金返還に係る補助制度を創設

山下市長

①令和6年度は、給食費無償化を市独自に実施する。教育費無償化は、国の動向や他の自治体の

先進的取り組みについて研究する。医療費無償化は、令和4年11月、18歳到達後の年度末までに拡大した。

②「のるーと笛吹」は、午前8時から午後6時まで運行する。本格運行

移行に合わせ、改めて検討する。

③特別教室への設置を順次進めている。体育館については、さまざまな観点から総合的に判断していく。

④保護者の就労に関係なく、生後半年以上の就学前児童の一時預かり事業を、5カ所の保育所等で実施している。国は3歳未満の児童を対象に、1カ月の利用可能時間を定め、時間単位で預けられる「こども誰でも通園制度」を創設し、令和7年度から制度化する方針。

⑤令和6年度から、市内在住で県内に就労している30歳未満を対象とし、年額20万円を上限に、最長5年間、奨学金返還のための補助金を交付する。

⑥県内の導入自治体の利用状況を参考に検討する。

⑦平成29年度から、1万円を上限に、大学などへの通学定期券購入費の一部を補助している。通勤者への補助は今後研究する。

⑧農業委員会の調査を基に、農地あつせんや農地中間管理機構の活用を促進している。農機具購入費用の1割、10万円を限度に補助する制度のほか、認定新規就農者は、国・県が

機械や施設導入経費を最大4分の3補助する経営発展支援事業がある。

⑨独自の地域活性化策として商品券事業や消費喚起事業を実施した。笛

吹高校の生徒と市内企業とをマッチングする就職説明会を実施し、毎年15人程度の生徒が参加企業に就職している。

⑩設置することにより、行政区への資源物回収奨励金の減少が予想される。設置経費、維持管理費、不法投棄対策など課題が多く、慎重に検討したい。

日本共産党



渡辺 正秀 議員

問 合併20周年に際し、施策の総括は

渡辺正秀議員

①平成の大合併は、官から民へ、自治体の合理化を進めようとする国が主導した。検討や議論が不十分のまま進行し、新自由主義的な「行財政改革」が行われた結果、重要な問題、深刻な課題が生じている。行財政改革の問題点は。

②市職員の自治活動への参加、貢献は。

③支所機能の縮小により、住民との協働、生活相談活動などはほとんどなくなった。IT技術の活用による本庁との連携体制の充実など、支所機能縮小を見直す考えは。

④現在の行政区は、未加入問題、役員問題など課題を抱えている。行政区は、本来、行政組織から独立した組織であり末端機構ではない。行政区の位置づけの見直しは。

⑤指定管理制度の見直しは。

⑥多目的芝生グラウンド整備が暗礁に乗り上げた。民主的市政運営がなされたと言えるのか。

答 市の将来を見据え行財政改革に取り組んできた

山下市長 ①平成17年度以降、5次にわたり行財政改革大綱を策定し、市の将来を見据え、行政課題の解決を図るため、改革に取り組んできた。

平成21年度までの第1次大綱では、事務事業の統廃合や組織再編を、平成25年度までの第2次では、行政評価の活用を図り、平成29年度までの第3次では、市民と行政の協働によるまちづくりを、令和3年度までの第4次では、身の丈にあった行財政を目標にゼロベースでの改革推進を図った。令和7年度までの第5次大綱では、100年続くまちの実現に向け、「時代の変化を的確に捉え、チャレンジする」「資源の最適化」「新たな技術の活用」「公民連携の推進」「財政基盤の強化」の5つの基本方針を掲げ、改革を推進している。時代の変化に対応し、必要な改

革を行ってきたことから、これまでの取り組みに問題はないと考える。

②職員も市民。行政区役員、消防団員、スポーツ、文化など、さまざまな分野で地域づくりに貢献している。

③令和4年度に標準的な業務を見直し、併せて、地域振興および地域課題解決のための相談対応や住民への支援を専門的に行う地域サポート職員として、経験豊かな再任用職員を配置した。今後も地域に寄り添った行政サービスを提供。

④行政組織の末端機構とは考えていない。地区の課題解決に向け、必要な支援を行っていく。

⑤令和5年4月現在、129施設のうち63施設で指定管理制度を導入している。市民サービスの向上、コスト削減などを主眼に事業者を選定している。年2回のモニタリングで、多くの利用者から好評を得ていることが確認できる。導入効果が乏しい施設は直営に戻すことも念頭に、効果的な制度運用を目指す。

⑥検討委員会の審議は公開し、資料を含む議事報告をその都度、市ホームページに公開してきた。検討段階では、全市民対象の3回の意見交換会、パブリックコメント、策定後は2回の市民説明会、地権者説明会および地元説明会を開催した。笛吹みんなの広場の整備について、5回の

市民ワークショップを開催したほか、市民2,000人を対象にアンケート調査を実施し、整備方針を決定した。

意思決定に当たっては、市民の意見とともに、独善に陥ることがないよう、職員と十分に議論を交わし判断を下している。今回の計画見直しのように、市民にご意見をお聞きしながら、柔軟な判断を行っている。

問 多目的芝生グラウンドは

渡辺議員 ①計画の見直しは。

ア、反対表明された地権者を2名と公表したが配慮がほしいへの配慮は。イ、他の地権者の同意は。ウ、説明会での市民の意見の受け止めは。

②2027年度までに完成させるというスケジュールは守れるのか。

③土のグラウンドがある清流公園緑の広場を活用することで、芝生グラウンド2面整備が、一桁少ない予算で実現できる。整備費を大幅縮減する考えは。

④既存施設の活用の方針転換すべきでは。

答 既存施設の活用等をはじめさまざまな可能性を考慮する中で検討

山下市長 ①ア、市は説明会で地権

者の同意が何より大事であること、収用法に基づく強制代執行は行わないこと、地権者全員の同意なしに計画を進めないことを確認している。この度の計画見直しに関する市の発表をもって、反対表明された地権者に対する、責任追及や誹謗中傷などがあつてはならない。計画は見直すが、芝生グラウンド整備の方向性は変わっていないことを周知する。

イ、地権者説明会では、補償などに関する質問や要望も複数出された。計画に対し、一定の理解を得られたと考えている。

ウ、各種説明会でいただいた賛成、反対、要望などのさまざまな貴重な意見は、今後の検討の参考にしていく。

②芝生グラウンドの早期実現を望む声に応えるべく、検討を進めていく。

③④現時点で、見直しによる整備内容や整備に関わる費用など見込みがないが、既存施設の活用など、さまざまな可能性を考慮し検討する。



代表質問

2月
定例議会

市民の声

質疑および一般質問

本会議では、3人の議員が質疑および一般質問をしました。

以下は質疑・質問と答弁を要約したものです。



一般質問

公明党



渡辺清美
議員

問 食品ロス削減へ住民運動推進は

渡辺清美議員 日本での食品ロスは約612万トン。食品ロス削減へ住民運動の推進は重要である。
①フードシェアリングの展開支援は。
②在庫や未利用食品寄付普及拡大は。
③コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置支援は。
④出荷や加工前に廃棄される地域食材の活用は。

答 取り組みの周知および連携の強化

市川市民環境部長 ①食品ロス削減に有効な手段、先進自治体の事例を参考に研究する。
②食料支援等の活動が活発に行われている。活動拡充のため、取り組みの周知、実施団体等と連携を強化す



る。

③推進には、機運醸成や設置場所確保、食品提供企業等との連携が課題。行政がどのような支援、環境整備でできるのか研究する。
④廃棄される農産物は、肥料や飼料に有効活用されている。今後も事業者や農業者に推進していく。

問 安心できる学校健診は

渡辺議員 地域や学校で運用が異なり、児童生徒や保護者から受診に不安の声が上がる。成長期に多い背骨の病気や心臓の異常など、正確な検査、診断には視触診が不可欠な場合もある。プライバシーや心情に配慮した学校健診が求められるが、現状と今後の取り組みは。

答 医師会と統一がとれた方法を検討

太田教育部長 学校医と十分協議し、プライバシーへの配慮を行っている。男女が一緒のスペースで受診しないよう、全ての学校で囲いやカーテンなどを使用、女子児童生徒受診の際は女性教職員が立ち合い、待機時は体育着等を着用、受診時は体育着や下着を着用。今後、医師会と健診時の服装など、統一が取れた方法を検討する。

日本共産党



河野智子
議員

問 「のりーと笛吹」は A-1デマンド交通

- 河野智子議員** ①運賃の経緯、今後の料金見直しは。
- ②運行時間の延長は。
- ③年度途中の停留所追加は。
- ④日曜・祝日の運行は。
- ⑤令和7年度以降運行予定地域の説明会は。
- ⑥実証運行後の問題点改善は。

答 約1カ月間で利用登録 者数は1634人

- 返田総合政策部長** ①鉄道事業者などの運賃体系を参考に検討、笛吹市地域公共交通会議で決定。
- ②利用状況や利用者の意見を踏まえ、本格運行移行段階で検討する。
- ③年度途中の乗降ポイント追加は可能。要望を踏まえ、検討する。
- ④医療機関の営業日、先行自治体の状況等を参考に月曜日から土曜日までとした。利用状況等を踏まえ、本格運行移行段階で検討する。
- ⑤令和7年1月から2月ころを予定

している。要望があれば、随時対応。

⑥課題洗い出しや利用ニーズ把握に努め、本格運行での改善につなげる。

問 子育て支援継続は

河野議員 ①来年度も給食費を無償化にすべきでは。

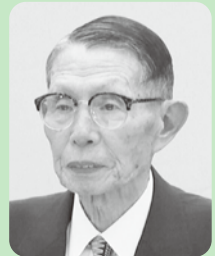
- ②期限を設けない無償化に踏み出すべき。やらない場合の理由は。
- ③笛吹市保育所等主食・副食費価格高騰対策補助金の申請は。
- ④未申請保護者に働きかけや支援は。
- ⑤子育て世帯の声を聞く機会は。

答 今後も必要な支援を行う

中村子供すこやか部長 ①令和6年度は、市独自の取り組みとして中学校および保育所等の給食費無償化を実施。

- ②令和7年度以降は、社会情勢を見極め、国の動向等を踏まえ検討する。
- ③④交付対象保護者1、401人中、1、049人が申請、申請率は約75%。未申請の保護者には、園だよりや保育園等の職員による声かけで働きかけている。
- ⑤PTA連合会、子ども・子育て会議は、子育て世帯の声を直接聞く、意見交換の場になっている。

笛新会



神澤敏美
議員

問 空き家、遊休農地の対策は

神澤敏美議員 少子高齢化で人口が減少する中、働き手の中心を担う年齢層が減少、空き家、遊休農地の増加が心配される。

- ①旧町村別に市内空き家の件数は。
- ②旧町村別に遊休農地の筆数は。
- ③産業別人口の10年前との比較は。
- ④空き家、遊休農地、今後の対策は。
- ⑤組織体制と職員の確保は。

答 今後も必要な措置を講じる

雨宮建設部長 ①石和町117件、御坂町93件、一宮町67件、八代町32件、境川町17件、春日居町30件、芦川町21件、合計377件。

- ②石和町165筆、10・3筆、御坂町1、243筆、46・7筆、一宮町420筆、17・3筆、八代町1、325筆、40・6筆、境川町3、753筆、143・6筆、春日居町726筆、38筆、芦川町、1、829筆、64・6筆、合計9、461

筆、361・1筆。

- ③第1次産業5、855人が5、536人となり319人減少、第2次産業7、517人が7、318人となり199人減少、第3次産業20、716人が21、419人となり703人増加。

④空き家対策は、所有者特定、適切な管理の促進や啓発、適切な管理がされない空き家等で、倒壊などの著しい危険が切迫し、人の生命などに甚大な被害を及ぼす場合などは緊急安全措置を講じている。遊休農地対策は、所有者に利用意向調査を行い、農地あつせん事業や農地中間管理機構の活用を促すなど、農地としての利用につなげる取り組みを図っている。

⑤空き家対策の組織体制は、空き家対策事業と空き家バンク制度を連携させ、空き家に関する所管課をまちづくり整備課に一元化する。遊休農地対策の組織体制は、農業委員会、県の農地中間管理機構が中心となり、農林振興課や農業塾が連携して取り組んでいる。職員配置は、空き家対策や遊休農地対策を含め、総合的な視点から検討する。



一般質問

人事

人権擁護委員の候補者の推薦【可決】

橘田 良也（石和町市部）

藤原 武男（石和町唐柏）

任期 令和6年10月1日から3年間

教育委員会教育長の任命【同意】

望月 栄一（石和町山崎）

任期 令和6年4月1日から3年間

教育委員会委員の任命【同意】

押山 栄子（石和町松本）

任期 令和6年4月1日から4年間

笹子山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙【当選】

五味 篤憲（一宮町下矢作）

任期 令和6年3月21日から令和8年6月1日

吉原 實（一宮町北野呂）

任期 令和6年4月1日から令和8年6月1日

笛吹市が県内初！！ 障がい者基本条例の制定について



障がいの有無にかかわらず、誰もが安心していきいきと暮らすことができる地域共生社会の実現を目指し、継続的な障害福祉施策を行うため、県内市町村で初めて「障がい者基本条例」が今定例会に提出され、賛成全員で可決されました。市議会としても、今後の市の取り組みに期待します。

能登半島地震に係る応急 対策派遣職員の報告会

令和6年1月1日に発生した、能登半島地震によってお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、被災された方々へお見舞い申し上げます。

また、被災地で支援活動に尽力されている皆様
に心から敬意を表します。

笛吹市議会では、能登半島地震による現地の様子や支援活動の状況について、理解を深めるため、被災地支援として笛吹市から派遣された防災危機管理課職員の2名を招き【能登半島地震に係る職員災害派遣報告会】を実施しました。



一部事務組合・広域連合議会ってなあに？

- ・「一部事務組合」とは、複数の地方自治体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として地方自治法に基づき設置する組織です。
- ・「広域連合議会」とは広域連合の議事機関（議決機関）です。
- ・議員は、構成自治体の議会において、各議会の議員から選出します。
- ・定数及び選出人数は、組合・連合規約により規定しています。

【各議会の本会議開催状況】※（ ）内は笛吹市選出議員数

●東八代広域行政事務組合議会（7人）	令和5年8月30日・令和6年2月5日
●峡東地域広域水道企業団議会（5人）	令和5年10月6日・令和6年3月27日
●釈迦堂遺跡博物館組合議会（6人）	令和5年11月22日・令和6年3月28日
●甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会（4人）	令和5年10月31日・令和6年3月26日
●山梨県後期高齢者医療広域連合議会（1人）	令和5年7月20日・令和5年10月30日 令和6年2月22日

東八聖苑



峡東地域広域水道企業団（牧丘町杣口）



山梨県後期高齢者医療広域連合（山梨県自治会館内）



釈迦堂遺跡博物館（一宮町千米寺）



甲府峡東地域ごみ処理組合（境川町寺尾）



令和5年度峡東地域広域水道企業団議会議員視察研修

峡東地域広域水道企業団議会の視察研修が去る1月18日～19日に実施され、笛吹市議会から5人の議員が参加し、1日目は東京都水道記念館で水道事業の歴史を学び、2日目は、埼玉県春日部市にある首都圏外郭放水路を視察しました。

首都圏外郭放水路は、洪水を防ぐ地域の治水施設で、調圧水槽は、まるで地下神殿のようで首都圏の水害を軽減することを目的とし、延長6.3kmで国道16号線の直下約50m地点に設けられた世界最大級の地下放水路です。



総務常任委員会

委員長 荻野 謙一 副委員長 河野 正博
 委員 河野 智子 保坂 利定
 渡辺 清美 古屋 始芳

2月20日、3月5～6日、3月12～14日の6日間、委員会を開催。付託された令和5年度一般会計、規約の一部改正、令和6年度一般会計予算、条例の一部改正を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

〈総務部所管〉

Q 次年度以降に一般職の給与改定があった場合、会計年度任用職員もその都度、給与改定するのか。

A 本市の給与改定は、国や県の動向を鑑みる中で行うことが前提で、次年度以降も必ず一般職に準ずるわけではなく、国や県、他市の状況を見て適時・適切に対応する。

Q 防災関連計画策定事業の、改定作業完了時期は。

A 国から3月中旬に令和6年能登半島地震を教訓とした修正などの通知を前提とした場合、作業完了は令和6年8月になる見込みである。

Q 近年毎年災害が発生し、その都度修正作業をしていたら、完成しないのでは。

A 今回、国からの修正などの作業をもって策定を完了し、それ以降は必要に応じて随時修正を加えていく。

Q 総務費、総務管理費、企画費、行財政改革推進事業、指定管理者制度運営事業について、今後の指定管理の方針および導入施設の評価について、どのように考えていくのか。

A 129の公の施設の内



委員会審査

63の施設について、指定管理者制度を導入している。すべての公の施設に指定管理ではなく、市民サービスの維持向上が期待できるか、コスト削減ができるかなどを総合的に検討し、一定の効果・成果が得られると判断できる施設について、導入することとしている。また、導入した施設も検証し、効果が得られない施設については、今後、業務委託や直営に戻すことも検討していく。

Q 公共工事検査事務および公共施設営繕事務の委託料の内容説明を求めます。

A 公共工事検査事務は、営繕担当の新設に伴い、工事の完成検査を山梨県建築技術センターに委託するもので、検査の精度を上げることが目的。また、建築と担当職員が共に携わる事で職員の育成も期待できる。

Q 公共施設営繕事務では、設計段階から建築技術センターの支援を受ける事により、各施設整備で受注した設計業者と細部にわたっての協議が可能となり、確度の高い設計内容としていくことを目的としている。

【意見】 各支所の夏祭り事業をコロナ禍で自粛していたが、地域の各実行委員会と連携をとる中で、良いイベントを開催していただきたい。

〈総合政策部所管〉

Q AIデマンド交通導入事業補助金は、全域運行の場合も、同じような補助金制度を利用できるのか。

A 来年度以降も引き続きこの補助金を申請する予定である。

〈市民環境部所管〉

Q 国際交流事業、多文化共生事業、日本語教室委託

料について、詳しい説明を求めます。

A 参加者は笛吹市在住の方であり無料で参加できる。年間18回行い、基礎クラス32人、対話クラス10人の参加があった。募集は広報や日本語学校の業者にも広報を委託している。

【意見】 多文化共生という考え方で、日本語教室だけでなく、他市の事業も研究しながら進めてほしい。

また、温泉管理運営事業、市営温泉改修事業、ももの里温泉実施設計業務について、くれぐれも地元に対する説明をおろそかにしないよう、区長会や地元区、議会にも説明してほしい。

〈消防本部所管〉

Q 令和8年4月から消防共同指令センターが運用開始されると、通信指令施設および無線設備保守点検業務委託料は不用になるのか。

A 委託料は不用となるが、新たに消防共同指令センターの負担金と通信指令を受ける端末機器が必要となる。負担額や端末機器等は、令和6年4月に設置される共同運用事務協議会で検討していく。

教育厚生常任委員会

委員長 中村 正彦 副委員長 山田 宏司

委員 岡 由子 神宮司正人
中川 秀哉 渡辺 正秀

2月20日、3月5日～6日、3月12～15日の7日間委員会を開催。令和5年度一般会計、特別会計補正予算、令和6年度一般会計、特別会計予算、条例の制定・一部改正・廃止を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

〈保健福祉部所管〉

Q 医療扶助申請にはマイナンバーが必要だが、ナンバーを確認で良いのか。
A マイナンバーカードが必要。

Q 今回の改正で業務がどれくらいスムーズになるか。
A 受給者が医療券の発行申請を行うため、市役所窓口で直接出向く必要がなく、受給者の利便性の向上と、医療券発行事務に係る職員負担の軽減が図られる。

Q 後期高齢者人間ドック助成事業について、詳しい説明を求めます。
A 助成対象者は、国保特定健診対象者の人間ドック受診率を参考に1、500人を見込んでおり、対象者へは4月中旬に案内通知を発送する予定。すでに個別健診や集団健診を申し込んでいる人も変更することが可能で、5月1日から受診可能となるよう健診機関と調整中。

Q 検査項目は国保人間ドックと違いがあるのか、検査項目が重複する場合はどう考えているか。
A 国保人間ドックと後期高齢者人間ドックの検査項目は基本的には同じ内容。

後期高齢者人間ドックには、その健診結果を介護予防に生かす目的もあることで、厚生労働省が示している介護予防の質問に回答してもらい、それを健診結果として生かしたいと考えている。

Q また、かかりつけ医での定期健診などと重複する検査項目がある場合は、人間ドックではなく集団健診や個別健診で項目を選んで受診することも可能である。
Q 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正は、配置人員の縮小なのか。
A 管理者の兼務要件の緩和は、介護需要の増大と全国的な人材不足によるもので、利用者を管理できることを大前提としたもの。

Q 後期高齢者医療特別会計予算の、保険料の大幅な上昇について説明を求めます。
A 後期高齢者医療広域連合議会で決定しており、市で決めていることではない。高齢化社会で国民健康保険の対象者が減少している分、後期高齢者の対象者が増加し医療費も増加している。

〈市民環境部所管〉

制度維持にはどこかで不足分を賄わなければならないため、このように保険料を上げざるを得ない状況。

Q 被保険者からすると制度として機能しているとは考えにくく、もつと国が責任を果たす制度にしていくべきではないか。
A 状況打開には国民健康保険同様、国からの支援を受けなければならない。市として後期高齢者医療広域連合に対し強く要望をしていく。

〈子供すこやか部所管〉

Q こども家庭センターの設置が努力義務とされているが、現状説明を求めます。
A 設置には国の定める要件があり、こども家庭センターは児童福祉機能と母子保健機能を一体的に実施することが大きな柱。子育て支援課の中にこの2つの機能を揃えているので、できている。それ以外にはセンター長の配置や、児童福祉機能と母子保健機能を統括する統括支援員の設置がある。また、こども家庭センターには、サポートプランの作成とその地域に足りないサービスや資源を開拓する役割も求められており、

設置後も国の要件に沿うよう、さらに整備を進めていく。

Q 学力向上支援スタッフ追加配置事業で、人材が確保できず報酬減額をしているが、その理由は。
A 正採用教員の育児休業や病欠療養などの代替えとして期間採用教員を任用、教員採用試験の年齢制限の廃止等で期間採用教員が減少し、市担講師や学力向上支援スタッフが県の期間採用に任用されるケースもあり、その影響を笛吹市も受けている。

【付帯決議】

「令和6年度笛吹市一般会計予算」生涯学習課、山廬施設取得事業について、事業を進めるにあたり、必要性和有用性、将来の構想を丁寧に議会に説明すること、過去の経過をしっかりと調査・検証し、購入する事について、慎重に検討すること、事業遂行、予算執行について、議会への経過説明をしながら、慎重に行うことを要望する、付帯決議が賛成多数で決議されました。

建設経済常任委員会

委員長 武川 則幸 副委員長 神澤 敏美

委員 落合 俊美 野澤今朝幸
海野利比古 小林 始

3月5～6日、3月12～14日の5日間委員会を開催。令和5年度一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、市道の廃止、令和6年度一般会計、特別会計予算、水道事業会計、春日居地区温泉給湯事業会計、公共下水道事業会計、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、条例の制定・一部改正を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

〈産業観光部所管〉

Q 農業総務費農業加入補助事業、収入保険加入補助事業の詳細説明を求めぬ。

A 山梨県農業共済組合で扱っている果樹共済および収入保険加入者への補助については、果樹共済は自然災害しか保証されないが、収入保険は盗難や自然災害、価格の低下など広くカバーできる保険となっている。収入保険への加入者増加を図るため、来年度から新規加入時の負担が大きい積立金の補助を行い、収入保険への加入を促進することで、農業経営の安定につなげる。

〈建設部所管〉

Q 避難路沿道建築物耐震診断等支援助事業で、補正前の金額に513万円とあるが耐震診断のみの金額か。また、避難路として指定されている対象道路はどこか。
A 実施内容は鉄骨造の倉庫の解体を予定していた。また、対象道路は耐震改修促進法に基づき県が定めた計画の中で指定した路線となり、指定路線は、市内にある国道および県道である。
Q 未登記道水路解消事業で、未登記道水路はどのく



市道2475号線道路廃止現地確認

らいあるのか。また、未登記道水路測量委託の積算根拠について説明を求めぬ。
A 石和、芦川地区の一部を除き6、000件ほど把握している。測量委託の積算根拠は、山梨県公共嘱託登記士地家屋調査士協会の単価により行っている。
Q 街路維持管理事業で、防犯カメラ保守管理委託について、防犯カメラはどこに何台あるのか。また、1台当たりの保守料はいくらか。
A 石和温泉駅および春日居温泉駅周辺で55台管理しており、1台当たりの保守料は年間約4万円である。
【意見】 駅前だけでなく、公園の既存カメラの設置場

所や新規設置なども、市民が安心して公園を利用できるように考慮してもらいたい。
【意見】 個人住宅の耐震化やブロック塀改修の補助金も、市民への啓発活動を積極的に行ってほしい。

〈公営企業部所管〉

Q 平成31年度から5年間で、法非適用事業に係る公営企業会計への移行に取り組むよう周知されたところが、法非適用事業とは具体的に何か、また、どんな事業があるか。
A 公益企業法の財務規定等を適用していない事業で、農業集落排水事業が該当。水道事業、公共下水道事業、温泉事業、簡易水道事業はすでに公営企業法の財務規定等を適用し、今回、法の非適用事業で特別会計であった農業集落排水事業が公営企業会計に移行する。市の公営企業5事業はすべて公営企業法の適用事業になる。

Q 管渠費におけるストックマネジメント実施方針策定業務委託について、詳細説明を求めぬ。
A 市内105カ所にある、

〈農業委員会所管〉

Q 農業委員会運営費の報酬で、農業委員、農地利用最適化推進委員への能率給についての説明を求めぬ。
A 前年度の活動実績によって国から割り振られてくる交付金で、年間の活動状況に応じ38人いる農業委員、農地利用最適化推進委員の上位3分の1に1・3倍、中位3分の1に1倍、下位3分の1に0・7倍を掛けその金額を委員に配分している。活動状況は活動日誌に基づき判断している。



行政視察研修報告

《教育厚生常任委員会》

教育厚生常任委員会では、令和6年1月24日および1月25日に、行政視察研修を行いました。

1日目は、千葉県君津市にて、本市でも令和6年4月から開設する児童福祉と母子保健の一体的支援を行う「こども家庭センター」について、視察研修を行いました。

2日目は、神奈川県海老名市にて、口腔の虚弱（フレイル）を予防・改善する取り組みである「オーラルフレイル健診」について、視察研修を行いました。その後、神奈川県南足柄市の、南足柄体育センターにて、「人工芝グラウンド」について視察研修を行いました。

どの自治体の取り組みも、本市にとって先進的であり、とても有意義な視察研修でした。

また、この視察研修で得たものを、今後の議会活動に活かしていきます。



千葉県君津市



神奈川県海老名市



神奈川県南足柄市

研修報告 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)

令和6年2月1日(木)山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)が開催され、県内の市議会議員及び事務局職員が参加しました。研修では東京都立大学法学部教授大杉覚氏による「地域づくりとこれからの地方議会」と題し、最近の地方議会をめぐる動向、地方自治法の改正による議会の役割の明確化、持続可能な地域づくりに向けた議会の役割について講演を受けました。



議会を傍聴してみませんか!

議会運営内容が確定後、市ホームページ上で会期日程・質問内容(表題)を公開しています。

令和6年第2回(6月)定例会本会議の日程(予定)

- 6月 10日(月) 午後1時30分～ 市長行政報告・議案説明
- 17日(月) 午前10時～ 議案に対する質疑および一般質問・付託
- 18日(火) 午前10時～ 議案に対する質疑および一般質問(予備日)
- 26日(水) 午後1時30分～ 各委員会の審査報告・討論・採決

※日程などに変更がある場合もあります。

※常任委員会も傍聴可能です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

※NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継をご覧いただけます。

お知らせ

- ・市議会議事堂(八代庁舎)1階ロビーのモニターで、議会中継をご覧いただけます。
- ・市ホームページにて、過去の代表質問・一般質問の動画をご覧いただけます。



見かけなくなる商品たち



石和町東油川
武川 昌生さん

家族で個人商店を営んでいる。自社製造でない販売商品の人気トップ3が、いずれも原価高騰で製造終了。一つは会社が倒産した。小さい企業や良い商品がどんどんなくなっていく、それが悲しい。

良い商品を作っているところは自信を持ってそれを価格転嫁してほしい。この1年「値上げしていただいで大丈夫です」と、こちらから取引先にお伝えしたこともある。大量生産の安い商品も、それはそれで需要があるけれど、良い商品は適切な価格にして残していったほしい。

人件費や光熱費も高騰し、それらを回収するためには販売価格に転嫁するしかないのだから。転嫁できずに廃業になってしまったら、その素敵な商品も技術ももう世に出回らなくなってしまう。

芦川に暮らして



芦川町中芦川
川部 恵子さん

縁あって芦川町に移住して14年。九州の小さな町で生まれ育ち、学生時代を都会で過ごした私にとって芦川はどこか懐かしい、居心地の良い場所でした。

圧倒されるほどの豊かな自然の移り変わりを肌で感じ、そこで暮らしを営む人々は強く逞しく心優しい。今や家族のように慕うそんな町の方々に、日々の生活や子育て、畑のことなどさまざまなことを教わり、支えていただいている。これは本当に幸せなことだと思います。

芦川の魅力は自然と人。笑顔輝く芦川の方々に会いに、ぜひいらして下さい。もちろん移住も大歓迎です。

表紙説明

令和6年4月5日(金)桜の花が満開の中、市内の小中学校で入学式が開催されました。表紙にご協力いただいたのは、**笛吹市立石和西小学校**に入学する、**みかみはるさん、わたなべあいりさん**です。ご入学おめでとうございます。

編集後記

笛吹市議会では令和6年笛吹市議会第1回定例会にて、山下乡政2期目の最終年度となる令和6年度一般会計当初予算(総額42.5億3,280万円)を含む合計53議案を可決・成立しました。

笛吹市も合併して今年で20年目を迎えます。この間、平成26年2月豪雪災害や、令和の新型コロナウイルス感染症など笛吹市を取り巻くさまざまな自然環境の変化への対応や、今後予想される少子高齢化・人口減少社会を見据え、市政に対して今できる対策がしっかりと講じられているのか? 成人となった笛吹市を笛吹市民の皆さまがどのように評価していただけるのか? どのようなご意見・ご要望に対して、私たち議員は真摯に受け止める責務があります。議員在任期間もあと半年。今後とも市民の代表として「市民の声」に耳を傾け、期待される議会運営に取り組んでまいります。

議会広報編集委員 中川 秀哉



笛吹市議会だより Vol.78

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917番地
TEL.055-265-2112 (直通) FAX.055-265-1101
URL: <https://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>



笛吹市動画
配信サイトは
コチラ

発行者: 笛吹市議会議長 古屋 始芳
編集: 笛吹市議会広報編集委員会
委員長: 岡 由子 副委員長: 河野 智子
委員: 河野 正博 中川 秀哉 落合 俊美 野澤今朝幸